

(単位：億円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
一般財源	117.84	123.47	119.01	120.03	118.48	118.49	118.92	117.41
市税	52.06	50.18	50.04	49.66	48.64	48.59	48.54	47.67
譲与税・交付金	11.16	10.71	10.68	11.89	13.09	13.07	13.05	13.03
地方交付税	54.62	62.59	58.28	58.48	56.74	56.83	57.33	56.71
国・道支出金	50.94	59.25	44.64	41.40	43.19	41.77	38.44	38.55
市債	19.29	16.25	21.71	17.35	17.24	18.10	19.54	19.59
その他の歳入	18.01	18.69	18.81	17.35	16.97	16.99	16.93	17.06
分担金・負担金	0.57	0.52	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
使用料・手数料	6.64	6.80	6.81	6.82	6.77	6.73	6.68	6.63
財産収入	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
寄附金	1.79	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
繰入金	2.08	2.82	2.96	1.38	1.13	1.16	1.03	1.17
諸収入	6.70	6.78	6.84	6.95	6.87	6.91	7.02	7.06
合計	206.08	217.67	204.17	196.14	195.88	195.35	193.82	192.61

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 収入の見通し

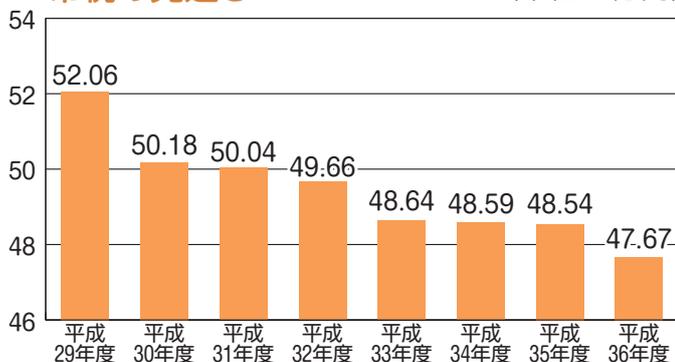
今後、市税は  
どのくらい推移するの

個人市民税は人口減少の影響などにより減少傾向で推移し、固定資産税・都市計画税についても、地価の下落や固定資産の評価額の見直し（評価替え）の影響により減少傾向で推移する見込みです。軽自動車税については、課税台数の増や税制改正による影響から増加傾向で推移すると考えられます。

市税全体としては、減少していくものと見込み、平成36年度には、平成29年度に比べ4・39億円減の47・

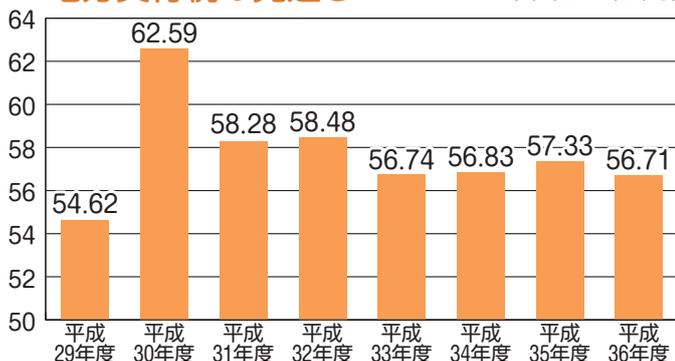
### 市税の見通し

(単位：億円)



### 地方交付税の見通し

(単位：億円)



地方交付税はどのくらい減っていくの

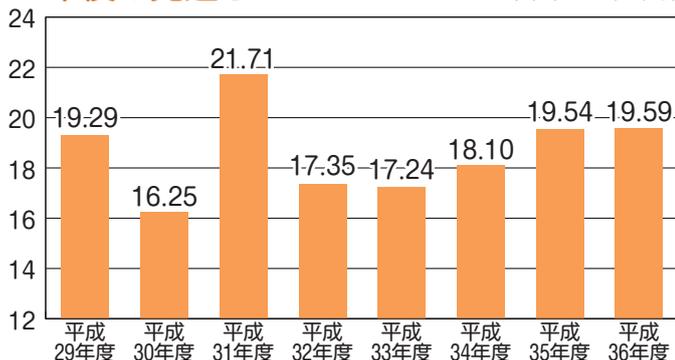
地方交付税とは、どの地域に住んでいる人でも一定の行政サービスを受けられるよう、財源が不足している自治体に国からお金を交付する制度です。日々の行政運営に必要な経費の不足に交付される普通交付税、特別な財政需要に対して交付される特別交付税があります。

普通交付税は、人口減少による影響や地方税制改正による地方消費税交付金の増額などの要因から、減少

67億円となる見通しです。

### 市債の見通し

(単位：億円)



お金はどのくらい借りるの見込みですか

傾向で推移するものと見込まれ、平成36年度には、特別交付税を合わせた地方交付税全体で56・71億円となる見込みです。  
なお、平成30年度は、大規模建築物の耐震化補助金に関する特別交付税の増額を見込んでいます。

市債は、千代の台団地建替事業や消防支署新庁舎建設事業などにより平成31年度は21・71億円と増加しますが、それ以降は17億円台から19億円台までで推移する見込みです。